

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年7月4日
【会社名】	株式会社アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部 部長 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部 部長 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

令和7年6月26日開催の当社第50期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものです。

## 2【報告内容】

### (1) 当該株主総会が開催された年月日

令和7年6月26日

### (2) 当該決議事項の内容

#### 第1号議案 資本準備金の額の減少の件

##### 1. 資本準備金の額の減少の理由

早期復配体制の実現および機動的な資本政策遂行を目的として、会社法第448条第1項に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

##### 2. 資本準備金の額の減少の内容

###### (1) 減少する資本準備金の額

資本準備金956,747,600円の一部307,500,000円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金を649,247,600円といたします。

###### (2) 資本準備金の額の減少が効力を生じる日

令和7年7月30日

#### 第2号議案 利益準備金の額の減少の件

##### 1. 利益準備金の額の減少の理由

早期復配体制の実現および機動的な資本政策遂行を目的として、会社法第448条第1項に基づき、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えたいと存じます。

##### 2. 利益準備金の額の減少の内容

###### (1) 減少する利益準備金の額

利益準備金201,050,000円を全額繰越利益剰余金に振り替え、減少後の利益準備金を0円といたします。

###### (2) 利益準備金の額の減少が効力を生じる日

令和7年7月30日

#### 第3号議案 別途積立金の額の減少の件

##### 1. 別途積立金の額の減少の理由

早期復配体制の実現および機動的な資本政策遂行を目的として、別途積立金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えたいと存じます。

##### 2. 別途積立金の額の減少の内容

###### (1) 減少する別途積立金の額

別途積立金2,353,000,000円を全額繰越利益剰余金に振り替え、減少後の別途積立金を0円といたします。

###### (2) 別途積立金の額の減少が効力を生じる日

令和7年6月26日

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、白銀恵美子、白銀浩二、中山聖仁、江川和憲、白銀佳寿子及び野本優を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果 （賛成の割合）
第1号議案	25,972	582	0	（注）1	可決（86.33％）
第2号議案	26,031	523	0	（注）1	可決（86.52％）
第3号議案	26,016	538	0	（注）1	可決（86.47％）
第4号議案				（注）2	
白銀 恵美子	25,718	790	0		可決（85.61％）
白銀 浩二	25,781	727	0		可決（85.82％）
中山 聖仁	23,185	3,323	0		可決（77.18％）
江川 和憲	25,793	715	0		可決（85.86％）
白銀 佳寿子	25,749	759	0		可決（85.72％）
野本 優	25,776	732	0		可決（85.81％）

（注）1．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

2．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から議案の賛否について確認できたものを合計したことにより議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権数は加算しておりません。

以 上